

■No.9 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	一般財団法人エンジニアリング協会
本社所在地	東京都港区麻布台1-11-9 BPRプレイス神谷町9階
業種	技術サービス業
事業概要	エンジニアリングに関する調査研究、基準の策定、人材育成、国際交流・協力、普及啓発等
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.ena.or.jp/

地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	「ゼロカーボンシティ」の実現には、カーボンニュートラルの達成に限らず、地域・住民のウェルビーイング、地域経済の好循環を両立する、地域固有の条件に応じた脱炭素社会システムの構築が重要と考えています。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	①エネルギー供給・転換部門：再生可能エネルギー由来電力供給、再エネ／未利用熱利用、水素利用、送電設備、送・蓄熱設備、エネルギーマネジメント、②運輸部門：輸送機器、インフラ設備（充電インフラ、水素ステーション）、③民生部門：給湯器、空調、照明、冷凍冷蔵設備、建築物など、地域脱炭素事業の全般に対応可能。特に、要素技術を統合し、最適な結果を実現するための新たなシステムを構築する技術サービスを得意とする。
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	（１）地域脱炭素に関する施策検討、計画策定、排出削減効果量の算定、事業モデルの構築に係るコンサルティング。（２）当協会は、脱炭素の多様な技術を有する賛助会員（254社）を持ち、地方公共団体とのマッチングが可能。複数企業が参画することで、より包括的なソリューションを提供。（３）JST共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の東京大学「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点に参画しており、その研究成果に基づいた地域脱炭素に関する知識・情報の提供。
地方公共団体との連携実績	当協会は、賛助会員企業で構成する委員会・研究部会を組織し、地域資源を活用した循環型社会やエネルギー・環境システム、スマートシティや地方創生の施策等について継続的に調査研究を実施し、個別の地方公共団体と連携したプロジェクトを実施している。最近では、北海道豊富町と連携して、自噴天然ガスを水蒸気改質して生成されたブルー水素を用いて燃料電池発電を行い、直流電流をデータセンターに供給するサプライチェーン構築を目指す「地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」を実施した。